

今月の焦点

国内経済金融

復興税問題を考える

南 武志

3月11日に発生した東日本大震災は、戦後日本が直面してきたなかでも最大級の国難といえる。内閣府では震災発生後に、直接的被害は最大25兆円に上るとの試算をまとめたが、それに伴うサプライチェーン障害や娯楽・観光業などへの打撃などといった二次的な被害、さらに東京電力・福島第一原子力発電所の深刻な放射能漏れ事故などに伴う様々な問題（周辺地域の放射能汚染、農畜水産物の汚染による出荷停止、さらにそれに関する風評被害）も相当な金額になることは十分予想される。

政府は、被災地の復旧・復興を全面的に支援することを表明した。そうした活動には当然資金の裏付けが必要だが、わが国の財政事情もかなり厳しい状況にあることは周知の事実である。2011年度の一般会計予算（当初ベース）では、92兆円余の歳出規模に対し、デフレ継続とそれに起因する景気の長期低迷により租税収入は40兆円弱しか見込めず、両者の差額のほとんどは国債発行で賄われている。しかし、11年度の日本経済は予算編成時の想定よりも大幅に落ち込むのは必至であり、このままでは歳入欠陥の恐れもある。ちなみに、11年度当初予算に基づけば、12年3月末時点で国債発行残高は668兆円（対名目GDP比率で138.0%）に達する見込みである。

補正予算編成の枠組み

今回の大震災の被害額は巨額で、かつ

被災地が広範囲に渡っていることもあり、「復旧」から「復興」に至るまでにある程度の時間が必要と考えられている。そのため、政府・与党は、兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の際と同様、複数回に分けた補正予算編成を行う方針を示しており、野党も概ねそれに同意している。なお、阪神・淡路大震災時には、約5千億円の災害復旧費などを盛り込んだ94年度第2次補正予算案（総額1兆円余り）は38日後に国会提出され、42日後には成立している。

政府・与党では第1次補正予算案については11年度予算を大幅に組み替えることで約4兆円を確保し、国債の追加発行を伴わない格好での編成方針であり、4月中には国会に提出し、GW連休明けには成立を目指すとしている。しかし、バラマキ批判の強いマニフェスト予算（子ども手当、高速道路原則無料化、高校授業料の実質無償化、農家戸別所得補償制度）の約3.3兆円への切り込みが甘い一方、基礎年金の国庫負担率引下げ（1/2 1/3、約2.5兆円）分を充当するなど、野党と意見が対立しており、早期成立には予断を許さぬ状況である。

増税案の問題点

なお、6月にも追加の復旧・復興対策費を盛り込んだ第2次補正予算案の編成が見込まれているが、規模が10兆円前後まで膨らむ可能性もあり、時限的な増税措置としての復興税の創設案も取りざた

されている。内容的には、消費税率の一時的な乗せ、所得税・法人税の各種特例措置の廃止などが浮上しているようだ。以下では、復興税の持つ問題を取り上げてみたい。

こうした増税案については、最近の世論調査などによれば、復興のための負担は惜しまないとの意向も多く聞かれるようだが、一般論として需要水準が大きく落ち込んだ状況下で増税を実施するのは極めてリスクであり、国内景気が一段と冷え込み、予期せぬ副次的被害が発生する可能性には十分留意しておきたい。それゆえ、仮に増税が導入されたとしても、結果的に期待通りの税の増収が実現できるかどうかはその時の経済状況に強く依存すると考えられる。

増税議論では必ずといっていいほど俎上に上る消費税については、頻繁に税率変更することは、そのためのコストが発生することから、本来は望ましいことではない。それゆえ、時限的とはいえ一度上げてしまえば、期限切れ後も元の税率に戻ることなく、なし崩し的な恒久増税となる可能性も否定できない。所得はいずれ消費につながり、かつ消費は所得に比べて平滑化されていること、さらに広く薄く徴税できるという点が一般的に消費税のメリットとされるが、一方、単体で見れば逆進的との批判は根強い。そのため、次回の消費税増税の際には現行消費税の持つ欠点（帳簿方式や簡易課税制度の採用など）を是正し、生活必需品や医療・福祉関連支出への税率軽減などが可能となるような方向に持っていくことが望ましいと思われるが、税率引上げだけが先行してしまう可能性もある。

また、消費税の暫定税率引上げが実施

された場合、事前にある程度の駆け込み需要が発生すると見られるが、サプライチェーン障害が残る中では予期せぬ格好で買い占め・買い溜め行動が起き、被災地復興の支障となることもありうる。

さらに、紆余曲折の上、ようやく決まった法人税実効税率の5%引下げについては先送りされる公算が強いが、震災によって「日本リスク」が強まったこととの相乗効果で生産拠点の海外移転を一段と加速させるリスクがあるだろう。

今後の焦点

増税論議が盛り上がっている背景には、今回の震災で、わが国の財政状況をさらに悪化させたくはない、との意向が強く働いていると考えられる。しかし、復興に際して再興される東日本太平洋沿岸部は防災や環境などに十分配慮した都市整備が進む可能性が高く、そうしたメリットは将来世代も享受できることを踏まえれば、そのための資金を現役世代だけで負担することもないだろう。それゆえ、敢えて既存の財政赤字と今回の財政負担を分割管理する必要性は薄いと思われる。

また、2009年の政権交代以降、事業仕分けなどで「行政のムダ」の排除に努力してきたが、依然として大きなムダがあるとの見方は有力で、そうしたもので充当することも考えるべきであろう。

なお、結果的に増税が実施されたとしても、増収確保までには時間がかかることから、11年度内の国債増発はすでに既定路線といえる。債券市場では、それを織り込みつつあるが、今後の国債管理政策には十分な配慮が必要であり、日本銀行による国債買入れ増額も検討されるべきであろう。（2011年4月22日脱稿）